

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	木造住宅耐震診断促進事業	事業コード	765
------------	--------------	-------	-----

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	5031
	重点施策体系	重点施策	分類(大)	分類(小)	811	
		都市機能の充実したまちづくり	住宅	安全で良質な住宅環境を推進する		安全な住宅への改修促進
		「人の増えるまち」づくり	安心して生み育てられる子育て環境の充実	安全・安心		

PLAN(計画)	部署名	建築営繕課	開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	昭和56年5月以前に建てられた木造住宅の耐震診断を促進する。				
	概要	昭和56年5月以前に建てられた木造住宅の耐震診断・プラン作成費用の支援を行なう。				
	法令根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律				
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	市直接実施				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	「広報さばえ」等による補助制度の周知		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2	2	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	木造住宅耐震診断戸数の累計		戸	目標値	238	263	288	294	300
				実績値	237	254	272	279	
	計算根拠	木造住宅耐震診断戸数累計		達成率(%)	99.5	96.5	94.4	94.9	
				ランク	A	A	B	B	
			実数値						
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員				
	事業タイプ	補助(国)事業			臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等			※所要時間	60			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	1,620	1,620	389	900		社会資本整備総合交付金事業		
	決算額	891	1,000	389					

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	平成23年3月の東北地方太平洋沖地震の発生があったため、市民は住宅の耐震化の必要性の認識が増加している。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	大規模の地震が起こった場合、甚大な人的・建物被害が発生するものと予想される。地震による死者数および経済被害を最小限に止めるために、建築物の耐震化を進め、地震被害に強い都市づくりを推進する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	委託料は福井県下統一料金となっている。鯖江市のみ補助割合を下げることは市民への説明が困難である。	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	従前国3/6、県2/6の補助率がH27から国1/2、県1/4に変更となり市負担が増えており、これ以上の財源確保はできない。	
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	年間15~20戸の応募が見込めるため、予算額の設定と市民への広報活動の充実により成果を向上させる余地がある。	

ACTION	【平成28年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成29年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成28年度取組み	木造住宅の耐震補強内容の模型を用いて、各種イベントでの事業啓発や町内会での出前講座開催、民間建築関係団体との協働により市民への周知活動を行う。	平成29年度計画	木造住宅の耐震補強内容の模型を用いて、各種イベントでの事業啓発や町内会での出前講座開催、民間建築関係団体との協働により市民への周知活動を行い事業を推進する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	木造住宅耐震改修促進事業	事業コード 2417
------------	--------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	5031
	重点施策体系	重点施策	分類(大)	分類(小)	811	
		都市機能の充実したまちづくり	住宅	安全で良質な住宅環境を推進する	安全な住宅への改修促進	
		「人の増えるまち」づくり	安心して生み育てられる子育て環境の充実	安全・安心		

PLAN(計画)	部署名	建築営繕課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	昭和56年5月以前に建てられた木造住宅の耐震化を促進する。				
	概要	昭和56年5月以前に建てられた木造住宅の耐震改修事業費（工事、設計、監理）の支援を行う。耐震診断の結果、診断評点が1.0未満の耐震性が劣る住宅が対象。				
	法令根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律				
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	市直接実施				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	「広報さばえ等」による補助制度の周知		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	1	1	1	2	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	木造住宅耐震改修実施件数累計		戸	目標値	220	310	46	53	60
				実績値	33	38	41	42	
	計算根拠			達成率(%)	15	12	89	79	
				ランク	C	C	B	C	
				実数値			42/53		
タイプ	会計	一般会計		事業要員		正規職員			
	事業タイプ	補助(国)事業		臨時・嘱託					
	経費区分	補助費等		※所要時間		64			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	7,200	7,200	1,100	4,000		社会資本整備総合交付金事業		
	決算額	4,941	3,370	1,100					

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	住宅全体の改修の場合、補助金が最大で1,100,000円まで拡充されたのに伴い、個人負担が軽減されることとなった。また、部分改修も要件を満たせば、300,000円を限度に補助対象となる制度が新設されたので、景気の回復と耐震化の必要性が認知されることで、今後、増加すると考える。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	地震に強いまちづくりは行政の目的である。耐震化が促進されることで、被災時の被害を減少することができる。住宅の耐震化を推進するため補助金を交付し、住宅所有者の耐震化工事を促すことができる。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	補助率、補助限度額を引き下げることで、コスト削減ができる。福井県下全域で同率、同額で実施している事業のため、鯖江市のみ下げた場合の理解が得られないと考える。		
		根拠			
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> 補助金等の活用	根拠	国、県の補助金の増加 財源は国：1/2 県：1/2*0.5=0.25 市：1/2*0.5=0.25 である。社会資本整備総合交付金事業の提案事業のため、基幹事業の事業費を増額する。		
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	成果を向上するには補助率の増加、補助限度額の増加が考えられる。しかし、個人財産に公金を補助するため、現在の割合、額が適正と考える。			

ACTION	【平成28年度 取組み】	内容縮小	【平成29年度 方向性】	維持
	平成28年度取組み	H17年度からの耐震診断件数279件（耐震性あり2件）に対し、H20年度からの耐震改修件数は42件で、耐震改修率は15.0%である。耐震診断済の耐震性のない住宅に対し事業を継続する。しかし、国の補助限度額が1,100千円から800千円に減額となるため、市の補助額も減額とする。	平成29年度計画	平成28年度同様の件数・内容で、広報さばえ、公式ホームページ等で事業内容の周知を図り、耐震改修事業を推進する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	市営住宅ストック総合改善事業	事業コード	2543
------------	----------------	-------	------

総合計画 体系	基本施策 体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	5032
	重点施策 体系	都市機能の充実したまちづくり	住宅	安全で良質な住宅環境を推進する	市営住宅の適正運営	

PLAN (計画)	部署名	建築営繕課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	市営住宅の安全性および居住性の向上を図る。				
	概要	住宅に困窮する低額所得者に対する住宅セーフティネット機能が十分に機能するため、地域住宅計画に基づき市営住宅ストックを長寿命化型改善を実施する。				
	法令 根拠					
	実施 形態	現在	市直営	市営住宅の長寿命化改修工事の設計、監督		

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	工事説明会等による入居者への周知		回	目標値		1	1	1	2
				実績値		1	1	1	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	改修工事		棟	目標値	1	1	1	1	2
				実績値	1	1	1	1	
	計算 根拠			達成率 (%)	100	100	100	100	
				ランク	A	A	A	A	
		実数値	1/1	1/1	1/1	1/1			
タイ プ	会計	一般会計		事業要員		正規職員			
	事業タイプ	補助(国)事業		臨時・嘱託		※所要時間		40	
	経費区分	維持補修費							
【単位:千円】									
事業 費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	25,300	31,860	37,000	45,200		社会資本整備総合交付金事業		
	決算額	24,948	31,352	25,802					

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	地域住宅計画（鯖江市地域）に基づき実施する必要がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	公営住宅のストック総合改善は事業主体である鯖江市が行う。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	市営住宅の安全性、居住性向上の最低限を実施している。		
		根拠			
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	交付金事業として実施しており、これ以上の財源確保はできない。		
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>		根拠	市営住宅にエレベーターを設置することが考えられるが、事業費、維持管理費を 考慮し現在の地域住宅計画にはない。		

ACTION	【平成28年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み 市営住宅入居者へ事前説明を行い、円滑に工事を実施する。	平成29年度計画 市営住宅の長寿命化を図り、安全性および快適性を向上させるため、引き続き事業を実施する。取組みとしては、市営住宅入居者へ事前説明を行い、円滑に工事を実施する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	多世代同居リフォーム支援事業	事業コード 3225
------------	----------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 都市機能の充実したまちづくり	属性 住宅	基本施策 安全で良質な住宅環境を推進する	実施施策 安全な住宅への改修促進	5031
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実	分類(小) 子育て		812

PLAN(計画)	部署名	建築営繕課	開始年度	2014	終了年度	2023
	目的	多世代同居・近居の推進を図ることを目的とする。				
	概要	多世代同居につながる既存住宅のリフォーム工事費用の1/2(上限額80万円)を助成することで、将来的に増加していく空き家等の防止策の一環とする。工事施工業者は鯖江市内事業者とする。 また、多世代近居のための住宅購入等費用に対して費用の1/2(上限額50万円)を補助する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	市直接実施				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	「広報さばえ」等による補助制度の周知		回	目標値			2	1	1
				実績値			1	1	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	リフォーム等補助戸数		戸	目標値			4	2	4
				実績値			4	2	
	計算根拠	実施件数/申請件数		達成率(%)			100	100	
				ランク			A	A	
		実数値				2/2			
タイプ	会計	一般会計		事業要員		正規職員			
	事業タイプ	補助(国)事業		事業要員		臨時・嘱託			
	経費区分	補助費等		事業要員		※所要時間			
						40			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額		1,600	2,600	2,600		社会資本整備総合交付金事業		
	決算額		1,600	2,600					

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	県内各市町においても本市に類似した多世帯同居リフォームや多世帯近居購入等補助制度の活用実績があると聞いている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	少子高齢化時代を向かえて、多世帯同居につながる既存住宅のリフォーム補助や多世帯近居購入等補助を行うことで、将来的に増加していく空き家の防止策や子育て環境の充実を推進するには、行政の関与が不可欠である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	補助率、補助限度額を引き下げること、コスト削減ができる。福井県下全域で同率、同額で実施している事業のため、鯖江市のみ下げた場合の理解が得られないと考える。	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	H27からは補助金の上限額がリフォームの場合1戸当たり80万円、購入等の場合1戸当たり50万円に対して、国：1/2、県：1/4の補助を受けられるようになったが、これ以上は見込めない。	
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	成果を向上するには補助率の増加、補助限度額の増加が考えられる。しかし、個人財産に公金を補助するため、現在の割合、額が適正と考える。	

ACTION	【平成28年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み	広報さげえ、公式ホームページ等で事業内容の周知を図り推進する。	平成29年度計画	広報さげえ、公式ホームページ等で事業内容の周知を図り推進する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	U・Iターン者リフォーム支援事業	事業コード	3226
------------	------------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	5031
	重点施策体系	重点施策	分類(大)	分類(小)	822	
		都市機能の充実したまちづくり	住宅	安全で良質な住宅環境を推進する		安全な住宅への改修促進
		「人の増えるまち」づくり	若者が住みたくなる・住み続けたくなるまちづくり	定住促進		

PLAN(計画)	部署名	建築営繕課	開始年度	2014	終了年度	2023
	目的	U・Iターン者が、ふくい空き家バンクに登録されている鯖江市内の一戸建て住宅を購入する費用および一戸建て住宅を購入または賃借して、居住するために改修するリフォーム費用の一部を助成することにより、鯖江市への定住促進、空き家の有効活用を図ることを目的とする。				
	概要	U・Iターン者が、「ふくい空き家情報バンク」に登録されている一戸建て住宅を購入する費用の1/3、50万円を上限として補助する。また、U・Iターン者が、「ふくい空き家情報バンク」に登録されている一戸建て住宅を購入または賃借して居住のために行うリフォームの対象工事費の1/3、50万円を上限として補助する。工事施工業者は鯖江市内事業者とする。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	市直接実施				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	「広報さばえ」等による補助制度の周知		回	目標値			2	2	2
				実績値			2	2	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	リフォーム・購入補助戸数		戸	目標値			2	2	2
				実績値			0	0	
	計算根拠			達成率(%)			0	0	
				ランク			C	C	
				実数値			0/2	0/2	
	U・Iターン者リフォーム等実施率		%	目標値				100	100
				実績値				0	
	計算根拠	実施件数/申請件数		達成率(%)				0	
		ランク			C	C			
		実数値				0/2			
タイプ	会計	一般会計		事業要員		正規職員			
	事業タイプ	補助(国)事業		臨時・嘱託					
	経費区分	補助費等		※所要時間		20			

【単位:千円】

事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称
	予算額		600	0	1,000		社会資本整備総合交付金事業
	決算額		0	0			

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	全国の都市住みよさランキングなどの統計で、鯖江市の住環境や子育て環境は全国上位にランクされており、良質な空き家情報が提供されれば、Uターン者やIターン者がリフォーム支援事業を活用して定住する可能性があると考えられる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	県外からのU・Iターン者の定住促進を行うための受け皿として、リフォーム補助および購入補助を行うことは、行政が関与すべき事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	補助率、補助限度額を引き下げること、コスト削減ができる。福井県下全域で同率、同額で実施している事業のため、鯖江市のみ下げた場合の理解が得られないと考える。		
		根拠	H27からは県補助金の上限額が1戸当たり50万円に対して、国：1/2、県：1/4の補助を受けられるようになったが、これ以上は見込めない。		
		根拠	空き家所有者に対しての周知活動により良質な空き家登録を増やすとともに、U・Iターン者に対しての充実した空き家および空き家リフォーム補助に関する情報をwebサイトから容易に取得できるよう整備すること等により、リフォーム支援事業を活用して定住する可能性があると考えられる。		

ACTION	【平成28年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み	ふくい空き家バンクの登録件数を増やすため、(公社)福井県宅地建物取引業協会加盟事業者に空き家の登録をお願いし、対象件数を増加させる。	平成29年度計画	U・Iターン者の定住を促進するため、引き続き事業を推進する。ふくい空き家バンクの登録件数を増やすため、(公社)福井県宅地建物取引業協会加盟事業者に空き家の登録をお願いし、対象件数を増加させる。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	